
旅と休暇 —ラーケーションの可能性—

東京女子大学現代教養学部経済経営学科
教授 矢ヶ崎紀子

はじめに

日常を離れて、地域の魅力を楽しんだり、日頃の疲れを癒したり、未知の体験から刺激を受けたりする旅は、人生を豊かにしてくれます。個々人の旅が集まると、旅行者を受け入れる産業や地域に経済的なメリットも生み出します。地元の観光産業が潤うだけでなく、宿泊税や入域料等の仕組みを通じて、地域の大切な歴史・文化資源や自然を保全していくための資金を得るところも出てきました。一部では、地域の受け入れ能力を超えて観光客が集中している、いわゆるオーバーツーリズム状態が発生していますが、一方で、まだ観光客を増やしたい地域もたくさんあります。交流人口や関係人口を増やすことができる観光という手段を上手に使って、持続的な地域づくりに取り組むことが重要になっています。

わが国の旅行市場の特徴

わが国の旅行消費額は、2024年に34.3兆円となりました。このうち、話題になることが多いインバウンド（訪日外国人旅行）消費は8.1兆円です。訪日外国人旅行者数の増加とともに消費額も増えている成長市場です。2024年の訪日外国人旅行者数は3,687万人であり、2025年は1～11月までで3,900万人を超えています。観光流動は近くからたくさん、そして、頻度高くやってくる、という原則があります。その原則通りに、東アジアや東南アジアからの来訪が大半ですが、わが国は欧米等の遠くからの来訪者も増やせる段階になっています。世界的に権威ある旅行雑誌『コンデナスト・トラベラー』米国版の読者投票ランキングでは、わが国が「世界で最も魅力的な国」として3年連続で第1位、英国版では第3位に選出されているのです。

一方、日本人の国内旅行による消費額は、宿泊旅行が20.3兆円、日帰り旅行が4.8兆円であり、インバウンドの比ではない規模感です。このところ宿泊代や食事代が高騰していますから、日本人の国内旅行の消費単価は増えているのですが、旅行者の数はコロナ禍以前には戻っていません。コロナ禍以前の日本人国内延べ旅行者数は約6億人規模でしたが、2024年は5.4億人でした。重要な商談や取引のための出張は減っていないものの、それほどでない会議はオンラインで実施するなど、ビジネス需要が減少していることが背景にあります。

わが国は、成長市場であるインバウンドと大規模市場である日本人国内旅行を両輪として地域活性化を進めていく必要がありますが、やはり、土台となるのは日本人国内旅行です。インバウンドは、懸念材料がないときには好調ですが、政情不安、景気後退、

治安悪化、自然災害、流行性疾患等の外部要因に影響されやすい脆弱性を持っているからです。しかし、日本人国内旅行の課題も少なくありません。

日本人国内旅行の課題

わが国の人口減少が最大の課題ですが、数年先に人口が激減するわけではありません。今のうちに対応しておくべきは、国内旅行をする人の割合を高めておくことでしょう。

観光庁のデータ¹から、1年間に国内旅行をした人の割合（日本人国内旅行経験率）をみると、2024年では、宿泊旅行が57%、日帰り旅行が42%でした。すなわち、年間に一度も国内宿泊旅行に行かない人が4割以上ということです。また、日本人1人あたりの国内宿泊旅行の回数は1.4回、泊数は2.4泊、日帰り旅行回数は1.4回でした。この傾向はコロナ禍以前からあまり変化がありません。観光目的の国内旅行を実施した曜日（2024年）をみると、10代から50代までは「すべて休日」「休日が多い」の合計が6割超となっており、「平日が多い」との回答が多くなっているのは60代と70代のみです。少し古いデータになりますが、2009年の日本人の観光旅行の8割は、年末年始、ゴールデンウィーク、お盆、シルバーウィーク、三連休、土日に実施されていました。皆が一斉に休みを取ることができる祝日・休日を中心とした旅行になっていることがわかります。この傾向は現在でも同様でしょう。

日本人の国内旅行は、実施率が伸び悩んでおり、旅行回数は年間に1回前後、泊数は2泊前後と少なく²、実施時期が祝日・休日に偏っている、という特徴があるのです。ゴールデンウィークや年始の休み明けに混雑した駅や空港で旅行を終えた家族にインタビューをし、子どもは「楽しかった!」、親は「疲れました。明日から仕事です。」と答える報道が、毎年の恒例になるはずで

日本人の国内旅行の時期が偏っている理由

なぜ、日本人の年間の国内旅行回数や泊数は少なく、祝日・休日に集中しているのでしょうか。2024年の出国日本人数は1,301万人ですから、国内ではなく海外に旅行しているというわけではありません。国内旅行の目的（2024年）は、ビジネスが約17%、観光が45%、帰省・友人訪問等が38%です。すなわち、仕事や学業等による拘束がない余暇時間を使う旅行が8割を占めているのです。余暇の旅行には、経済と時間の2つが制約要因となります。経済的要因とは、自分や同行者の旅行代金を準備できるかどうかですが、それなりの所得水準があり、積立や借入の手段が多様なわが国ではまだあま

¹ 観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2024年）

² 英国、仏、米国、豪州について、各国の国内宿泊旅行泊数を人口で割って国民一人当たりの年間泊数を算出してみると、2022年では、英国4泊、仏27泊、米国5泊、豪州5泊となった。同年の国民一人当たりの国内旅行回数を、UN Tourismのデータで見ると、英国1~1.2回、仏2回、米国1.7~1.8回、豪州3回である。

り問題とされてはいません。しかし、物価上昇に所得の伸びが追いついていない状況が長く続けば、旅行経験においても格差が広がり、年間に何度も旅行できる人と、旅行を我慢する人・行かない人の二極化が進むのではないかと懸念しています。

一方、余暇時間については平日を活用し難いという実態があります。労働者が平日に旅行をしようとするすると有給休暇を取得することになります。2024年1月1日現在では、年次有給休暇の付与日数（繰越分は除く）は労働者1人平均16.9日、そのうち労働者が取得した日数は11.0日、取得率は65.3%（前年は62.1%）でした³。年次有給休暇取得率は近年増加傾向にありますが、これは、有給休暇制度を持っている企業のデータであり、大企業や公益的な企業等で7割前後と高い水準にあります。こうした就業条件を整えることができない中小零細企業の実態は反映されていません。また、残念ながら、観光産業を構成する「宿泊業、飲食サービス業」の取得率は51%であり、産業別では最低の水準です。有給休暇の取得促進は労使で取り組まれています。労働政策研究・研修機構等によると、日本の有給休暇取得率が低い主な理由は、「休むと周囲に迷惑をかける」と考える人が多いという組織文化にあります。また、2019年に「年5日取得義務化」が導入されましたが、年間20～25日の取得が必須である欧州と比較すると、わが国の法制度は厳しくはありません。

こうしたことから、職場に遠慮せずに、皆が堂々と休むことができる年末年始、ゴールデンウィーク、お盆休み、三連休といった余暇に旅行が実施されがちになるのです。これらの時期の旅行代金は高騰していることから、何度も旅行に行くことが難しくなり、年間の旅行回数・泊数ともに抑えられているのが実態と考えられます。

時期の偏在による影響と対策の難しさ

日本人の国内観光旅行の実施時期が偏っていると、旅行者にとっては、移動中も旅行先も混んでいてゆっくりできず、旅行経験の質と満足度が低下することになります。観光産業にとっては、低い労働生産性に甘んじることになり、従業員の処遇向上が難しくなり人材確保が困難になっていきます。そもそも、マーケティングの工夫をしなくとも、お客さんは来る時には来る、来ない時にはどんなに経営努力をしても来ない、という状況の中で、観光事業者の経営力が磨かれていくとは思えません。「おこぼれ需要」という言葉さえあるのです。これは、繁忙期に地域で最も人気のある宿泊施設から予約が埋まっていき、その後に、何もしなくとも、二番手三番手にもチャンスが回ってくる、という考え方です。一方、観光客を受け入れる地域にとっては、一定の時期にとっても混雑する状況となり、観光客と住民との摩擦が起きてしまうことにもなります。

こうした負の影響を軽減していくためには、国内観光旅行の繁閑差をできるだけ解消し、旅行需要の平準化を目指していくことが重要です。そのためには、旅行の時間的原資となる、労働者の休み（労使で決める休日と有給休暇）、学校の休み（学校設置者が

³ 厚生労働省「令和6年 就労条件総合調査」

決める学校休業日)、国民の休み(国民の祝日に関する法律が定める祝日)、地方公共団体の休み(地方自治法に基づいて条例で定められた休日)に対する取り組みが必要となります。このうち、わが国の祝日の数は世界的にみても多く、三連休が制度的に保証されていますから、有給休暇、学校休業日、地方公共団体の休日の3つで、平日の旅行需要をどれほど喚起できるかです。これは、言うは易しで、実はとても難しい課題です。2010年3月、国土交通省の観光立国推進本部・休暇分散化ワーキングチームは、ゴールデンウィークの地区別分散取得を提案しました。有給休暇取得率を独仏並みのほぼ100%に上げることが困難なので、既に旅行の原資となっている祝日を使った需要平準化を進めようとしたのです。しかし、この政策は国民の皆さんや、産業界の理解を得ることが難しく、東日本大震災の発生によって立ち消えとなっていきました。

私は、2008年10月の観光庁の設立から2011年3月まで、官民交流人事にて観光経済担当参事官を務め、多くの経験をさせて頂きましたが、その中に休暇改革担当がありました。この仕事の経験を通じて、私達の休日・休暇というのは、わが国の歴史風土に根ざした様々な制度や習慣に縛られている奥深い世界であり、休暇改革をしようとしても、政策ツールがどこまで有効なのかが心許なくなるような思いを何度もした次第です。しかし、多くの人々に品質良く適切な価格の旅行を楽しんでもらうために、観光産業の生産性向上と従業員の労働環境改善やスキル向上のために、そして、観光地域の持続的な発展のために、少しでも、平日旅行を進めていかなければなりません。

休暇改革の打ち手

有給休暇の取得向上の究極の施策は、連続した2労働週以上の有給休暇の取得を義務付ける「ILO年次有給休暇に関する条約(1970年の改正条約)」に批准することかもしれません。日本国憲法第九十八条第2項には「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守」とありますから、この条約を批准すればその遵守のために国内の法制度を整えることとなります。しかし、実際のところ、この選択肢は非現実的です。そもそも、介護や子育てをしている人々にとっては、連続した長い休暇よりも、半日や時間単位で小まめに取得できる休みが望ましいのです。

もしも、わが国でも有給休暇取得率がほぼ100%であったとしたら、独仏のように、親は希望する日に休めるから学校休業日を地区別取得にすることによって観光地の混雑を緩和しよう、という打ち手が使えるかもしれません。ドイツの学校の夏休みは、16州を毎年5ブロックに分けてローテーションで取得させる方式です。最も早いブロックは6月末から、最も遅いブロックでは7月末から夏休みが始まります。フランスでは、冬季休暇期に山岳リゾートが混雑するため、交通政策と観光需要管理を実施する必要があるとされ、1964年から、全国を3ゾーンに分けて学校の冬休み・春休みを分散取得しています。

こうした全国規模での打ち手は難しくとも、わが国で、少しずつでもできることはあると思います。一例として、観光庁で休暇改革を担当していた際に社会実験的に立ち上

げ、その後、5年間ほど継続した「家族の時間づくり事業」があります。子どもの頃に楽しい旅行を経験した人は、将来、自分の子どもを旅行に連れていく傾向にあり、旅行の拡大再生産のためには家族旅行がとても大事です。しかし、親も子どもも、それぞれに忙しく、祝日・休日以外に休みが合うことが難しいのが実態です。そこで、まず、地域の小中学校にお願いして、振替休業日等の学校休業日を柔軟に設定し、土日と組み合わせて連休をつくって頂きます。この学校休業日に合わせて親が有給休暇を取得できるように、地元の企業に配慮をお願いします。ここで、家族の休みが平日に合致した「家族の時間」が誕生します。家族の休みが合えば、一定割合は旅行に出掛けることがわかっていましたので、取り立てて旅行振興を前面に出すことはせず、博物館の無料開放や映画館での企画上映等の地元での家族の行き先を増やすよう呼びかけました。2010年度に全国9地域で開始し、最も多い年度では15地域で実施されました。この後、政府は「ポジティブ・オフ運動」や「キッズウィーク」という取り組みを発表しました。前者は2011年7月から現在まで続いています。その成果測定と展開が難しく、また、後者は2017年に教育再生実行会議によって構想されたものの制度化には至っていません。

まず、できることから ～ラーケーションという選択肢～

こうした中で、2023年に愛知県で始まった「ラーケーション」が着実に実施地域を増やしています。これは、「ラーニング（学び）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、子どもが保護者と一緒に平日に学校外で体験学習を行うことを指し、その活動は欠席扱いにならないという制度です。現在では、茨城県、山口県、熊本県、徳島県、沖縄県（施行的導入）、大分県別府市、栃木県日光市、滋賀県長浜市などが導入しています。「ラーケーション」のメリットは、家族と一緒に学校ではできない学びの体験ができることです。サービス業に従事し休日がシフト制の保護者にとっては、子どもとの時間を持ちやすくなる制度です。ラーケーション体験者からは、祖父母に会いに行き三世代の交流ができた、休日に混雑するテーマパークを平日にゆっくり楽しめた等の声が聞かれます。一方、教育界からは、この制度を利用して豊かな体験をする子どもとそうでない子どもの格差が生まれる、生徒が休んだ時の授業や宿題の対応に学校側の手間がかかる、という意見が聞かれます。大事な一歩ですから、様々な意見をお聞きしながら、やり方を改善していき、私達の生活の中にもうまく定着させて行けたら良いと思います。

最後に、観光産業に従事されている方々や経営者の方々こそ、率先して平日に休んで、旅行をしてほしいと願っています。きっと、ご自身の仕事を見つめ直したり、仕事に取り入れてみたい工夫やアイデアなどが見つかると思います。休暇制度が充実した職場は若者の目にも魅力的に映るでしょう。